

連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、連携・協力して行政サービスを提供している関係団体や法人を、一つの行政サービスの実施主体とみなして、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を明らかにする財務書類であり、普通会計の財務書類と同様、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の4表から構成されます。

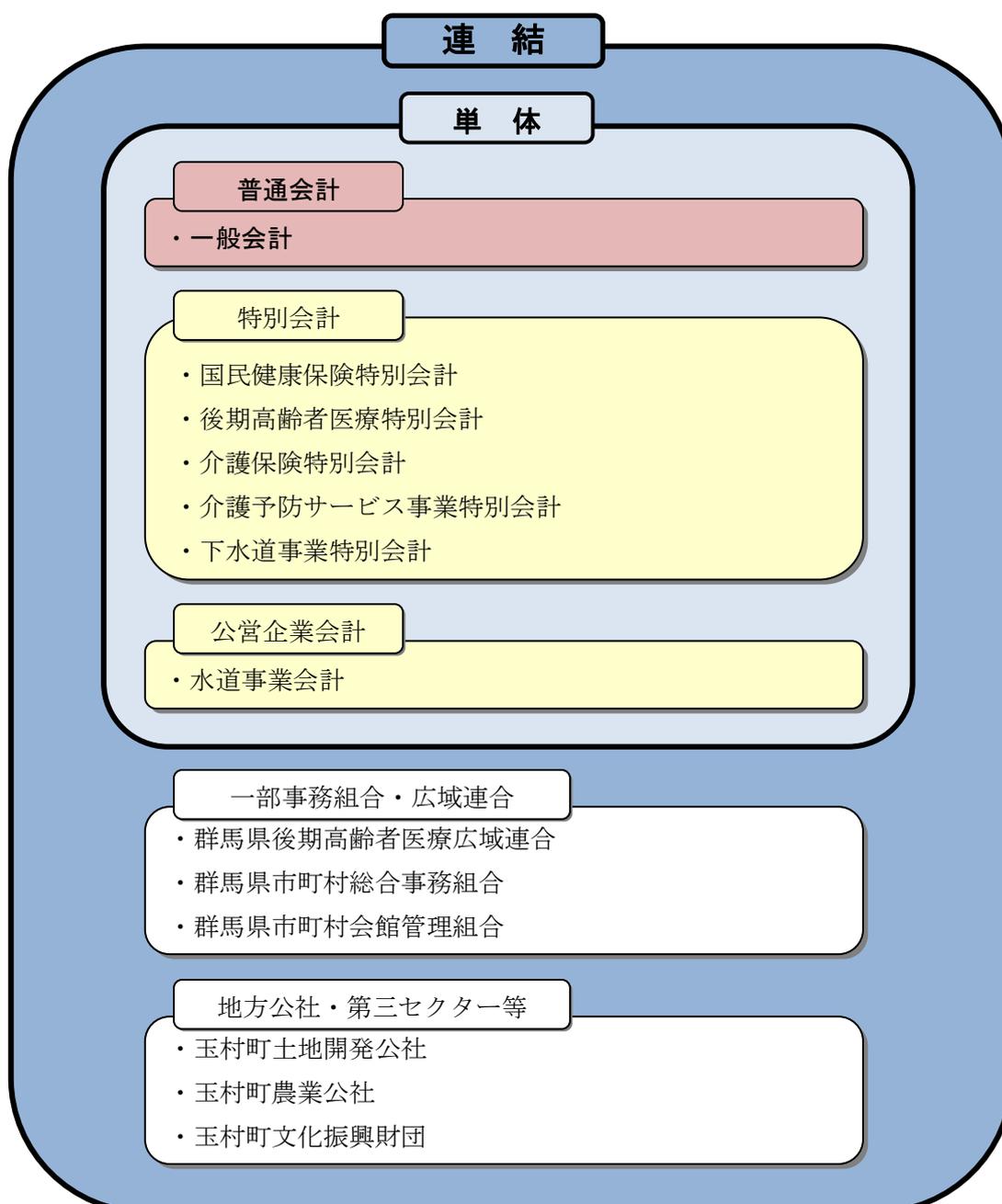
【玉村町連結財務書類の作成基準】

(1) 作成モデル

実務研究会報告書等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成します。

(2) 対象会計・法人等の範囲

連結財務書類の対象とした会計・法人等は、次のとおりです。



(3) 作成基準日

会計年度末日（3月31日）を作成基準日とします。なお、出納整理期間（翌年4月1日～5月31日）を有する会計における収入支出については、作成基準日までに終了したものと処理します。

(4) 作成基礎データ

水道事業会計、土地開発公社及び第三セクター等については、各会計、法人等が作成している法定決算書類を用います。その他の特別会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用います。また、一部事務組合・広域連合について、各団体が作成した財務書類を用いて負担割合により連結します。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、内部取引を相殺消去する必要があります。主に連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資本の出資（受入）、売上（支払）、繰出（繰入）について、相殺消去を行います。

貸借対照表は、どのような資産がどのような負担で形成されたかが分かります。

連結貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位:千円)

- ① 玉村町がこれまで整備してきた施設などの「有形固定資産」が、玉村町の資産全体の84%を占めています。行政目的別でみると、道路や公園などの生活インフラ・国土保全と、小学校や中学校などの教育で、有形固定資産全体の82%を占めていることが分ります。
- ② 玉村町が保有する財産のうち、売却可能と思われる資産は2,207万円あります。これらの資産は今後、利活用を図るか、売却を行っていくことが課題となってきます。
- ③ 玉村町と協力して行政サービスを提供している団体に対するの出資額は約3億円あります。これらの団体が破綻した場合の損失額については、現在見込んでいません。
- ④ 平成24年3月31日現在で玉村町が貸し付けている貸付金は主に『地域総合整備資金』です。
- ⑤ 現在回収できていない長期にわたる滞納税金や上下水道料金などの合計が、約5億6,506万円あります。そのうち、時効などにより回収できないと見込まれる額が、9%あることが分ります。
- ⑥ 経費の支払や、借金などの返済に充てることができる現金や預金は、約48億円あります。
- ⑦ 平成23年度中に回収すべき税金や上下水道料金などのうち、回収できなかった額が約1億8,700万円あります。そのうちの約7%が、今後の時効などにより回収できないと見込まれていることが分ります。

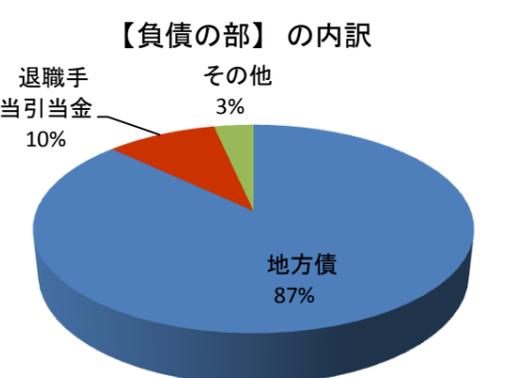
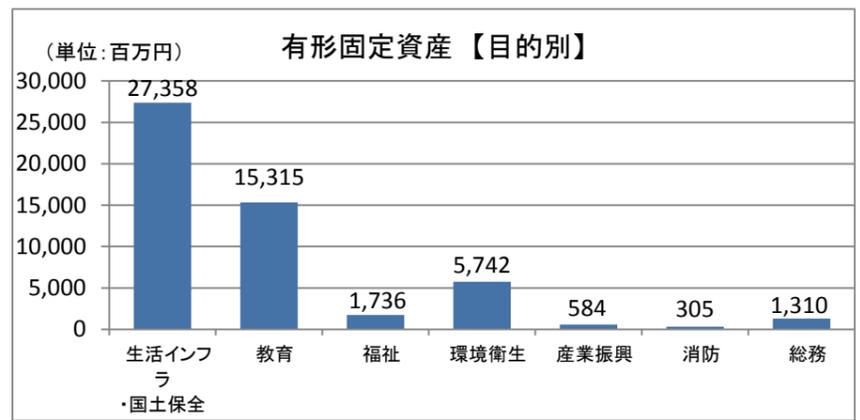
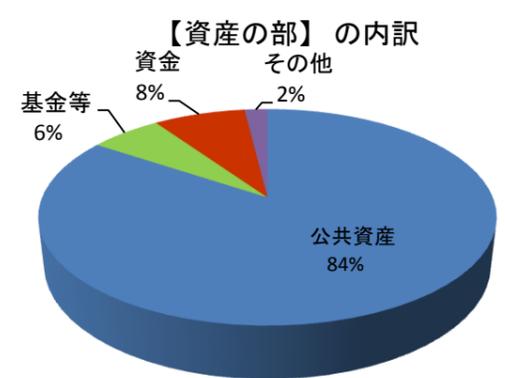
借 方			貸 方		
[資産の部] …… (蓄積された資産)			[負債の部] …… (将来世代の負担)		
1 公共資産			1 固定負債		
	[一般会計]	[単 体]	[一般会計]	[単 体]	[連 結]
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	17,436,504	27,358,002	①普通会計地方債	8,843,951	8,843,951
②教育	15,314,971	15,314,971	②公営事業地方債	0	8,359,736
③福祉	1,735,535	1,735,535	地方公共団体	8,843,951	17,203,687
④環境衛生	1,917,251	5,741,715	(2) 関係団体		
⑤産業振興	574,291	574,291	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0
⑥消防	305,061	305,061	②地方三公社長期借入金	0	0
⑦総務	1,154,748	1,154,748	③第三セクター等長期借入金	0	0
⑧収益事業	0	0	関係団体計	0	0
⑨その他	0	0	(3) 長期未払金	343,755	377,598
有形固定資産合計	38,438,361	52,184,323	(4) 引当金	1,861,708	2,026,887
(2) 無形固定資産	0	383	(うち退職手当等引当金)	1,859,446	2,024,625
(3) 売却可能資産	22,072	22,072	(うちその他の引当金)	2,262	2,262
公共資産合計	38,460,433	52,206,778	(5) その他	0	0
			(うち他会計借入金)	0	0
			(上記以外)	0	0
2 投資等			固定負債合計	11,049,414	19,608,172
(1) 投資及び出資金	299,908	299,908	2 流動負債		
(2) 貸付金	86,358	86,358	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	3,219,200	3,398,163	①地方公共団体	742,613	1,204,577
(4) 長期延滞債権	255,940	565,059	②関係団体	0	0
(5) その他	0	114,496	翌年度償還予定額計	742,613	1,204,577
(6) 回収不能見込額	△27,712	△49,453	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を)	0	0
投資等合計	3,833,694	4,414,531	(3) 未払金	128,425	231,661
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(1) 資金	4,054,220	4,735,718	(5) 賞与引当金	94,392	105,389
(2) 未収金	75,712	182,187	(6) その他	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	(うち 他会計借入金翌年度償還予定)	0	0
(4) その他	0	191	(上記以外)	0	2,468
(5) 回収不能見込額	△5,670	△13,379	流動負債合計	965,430	1,541,627
流動資産合計	4,124,262	4,904,717	負債合計	12,014,844	21,149,799
4 繰延勘定	0	0	負債・純資産合計	46,418,389	61,526,026
資産合計	46,418,389	61,526,026			
			[純資産の部] …… (過去又は現役世代の負担)		
			純資産合計	34,403,545	40,376,227
			負債・純資産合計	46,418,389	61,526,026

⑧ 玉村町の借金である地方債は、翌年度償還予定額とあわせて約172億円あります。住民一人当たりで換算すると、約46万円(一般会計では約24万円)ずつ借金していることになります。

⑨ 玉村町の職員が将来退職する際に支払う退職金のうち、現在既に発生している金額を示す退職手当引当金の額は、約20億円あります。算出の方法は、年度末に全ての職員が自己都合で退職したと仮定して、その場合にいくら必要になるかを計算しています。

⑩ 平成24年度当初予算に基づき、6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。(平成24年度の6月に支払う賞与は、12月～5月分であるため、そのうちの12月～3月の4ヶ月分は平成23年度に発生していると考えのため)

⑪ 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、地方債を除いた額、いわゆる国・県補助金と一般財源の累計額は、約410億円になります。



住民一人当たりの貸借対照表

資産	約166万円
負債	約57万円
純資産	約109万円

玉村町の人口 (H24.3.31) 37,412人

行政コスト計算書は、1年間の行政活動に要した経費と、その経費を賄うための受益者負担が分かります。

連結行政コスト計算書

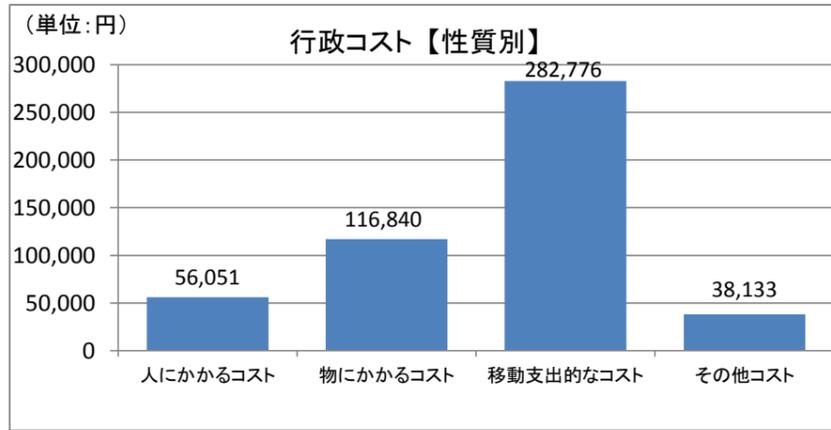
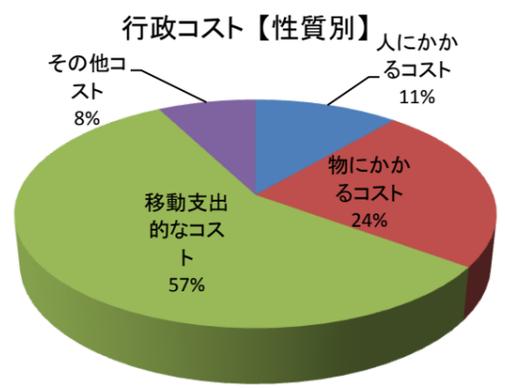
〔自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月 31日〕

- ① 行政目的別にどれだけの費用が発生したかを示します。
玉村町では、福祉、生活インフラ・国土保全、教育、環境衛生の分野の順でコストがかかっていることが分かります。
- ② 経費の性質別にどれだけ費用が発生したかを示しています。
- ③ 人にかかるコストは約21億円かかっており、全体の約11%を占めています。
- ④ 物にかかるコストは約44億円かかっており、全体の約24%を占めています。
- ⑤ 他団体への補助金や、社会保障給付などの移転支的コストは約106億円かかっており、全体の約57%を占めています。
- ⑥ 行政サービスの直接の受益者が負担する金額を示します。
なお、税収等は行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上されます。
- ⑦ 上記の受益者負担では賄いきれない額を示しています。
つまり、税収等で賄わなければならない額です。

【経常行政コスト】				(単位:千円)													
	[一般会計]	[単 体]	[連 結]	(構成比率%)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1 (1)人件費	1,550,223	1,696,770	1,724,617	9	119,601	354,561	436,604	104,091	63,992	9,052	528,880	107,836			0		
(2)退職手当等引当金繰入等	251,314	266,855	266,780	1	12,286	58,279	83,999	19,156	11,763	0	77,531	3,766			0		
(3)賞与引当金繰入額	94,392	105,389	105,566	1	4,976	20,577	28,637	6,760	3,991	564	33,397	6,664			0		
小 計	1,895,929	2,069,014	2,096,963	11	136,863	433,417	549,240	130,007	79,746	9,616	639,808	118,266			0		
2 (1)物件費	2,226,195	2,581,705	2,674,153	14	100,774	652,730	543,985	861,993	180,941	13,574	315,124	5,032			0		
(2)維持補修費	176,561	221,827	221,999	1	104,782	26,455	4,747	75,125	1,463	440	8,987	0			0		
(3)減価償却費	1,088,829	1,467,517	1,475,070	8	617,324	377,618	86,389	254,921	66,457	21,375	50,986	0			0		
小 計	3,491,585	4,271,049	4,371,222	24	822,880	1,056,803	635,121	1,192,039	248,861	35,389	375,097	5,032	0		0		
3 (1)社会保障給付	1,573,405	5,222,315	8,175,249	44		24,459	8,150,790	0							0		
(2)補助金等	807,490	2,170,471	2,136,307	12	139,910	44,937	1,291,237	83,919	94,716	365,057	115,072	1,459			0		
(3)他会計等への支出額	992,391	173,927	178,610	1	0	4,683	173,927	0	0	0	0	0			0		
(4)他団体への公共資産整備補助金等	67,791	89,050	89,050	0	39,385	1,533	5,000	10,515	31,773	0	844	0			0		
小 計	3,441,077	7,655,763	10,579,216	57	179,295	30,382	9,620,954	94,434	126,489	365,057	161,146	1,459			0		
4 (1)支払利息	147,434	374,400	374,400	2									374,400				
(2)回収不能見込計上額	20,018	46,255	46,255	0										46,255			
(3)その他行政コスト	83,425	142,738	1,005,987	5	850,226	2	71,763	205	366	0	0	0			83,425		
小 計	250,877	563,393	1,426,642	8	850,226	2	71,763	205	366	0	0	0	374,400	46,255	83,425		
経常行政コスト a	9,079,468	14,559,219	18,474,043		1,989,264	1,565,834	10,877,078	1,416,685	455,462	410,062	1,130,821	124,757	374,400	46,255	83,425		
(構成比率)					11	8	59	8	2	2	6	1	2	0	0		

【経常収益】				(単位:千円)														一般財源振替額
1 使用料・手数料	306,230	306,230	309,438		20,935	19,936	168,759	51,608	6	0	26,665	6	0		1,489	20,034		
2 分担金・負担金・寄附金	17,956	1,664,377	3,410,878		34,472	2,215	3,362,022	0	2,000	3,571	0	0			0	6,598		
3 保 険 料	0	1,323,640	1,323,640				1,323,640											
4 事業収益	0	798,349	1,693,779		1,104,678	7,086	9,680	540,487	31,848	0	0	0			0			
5 その他特定行政サービス収入	0	63,659	77,939		5,628	5,279	45,567	18,387	3,078	0	0	0			0			
6 他会計補助金等	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0			
経常収益 b	324,186	4,156,255	6,815,674		1,165,713	34,516	4,909,668	610,482	36,932	3,571	26,665	6	0		1,489	26,632		
b/a	3.57	28.55	36.89		59	2	45	43	8	1	2	0	0		2			
(差引)純経常行政コスト a-b	8,755,282	10,402,964	11,658,369		823,551	1,531,318	5,967,410	806,203	418,530	406,491	1,104,156	124,751	374,400	46,255	81,936	-26,632		

○ 住民一人当たりの行政コスト (493,800円)



純資産変動計算書は、過去及び現世代の負担である純資産の変動内容が分かります。

連結純資産変動計算書

〔自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日〕

(単位:千円)

① 前年度末の純資産の残高は約409億円ありました。

② 行政コスト計算書で算出された税収等で賄わなければならないコストは、約116億円です。

③ 純経常行政コストに対する経常的な一般財源は、地方税と地方交付税、地方譲与税などのその他の財源の合計で約71億円です。
それに経常的なコストに対する国や県からの補助金約46億円をあわせると約117億円になり、当年度の純資産の期末残高が約1億円増えることになりました。
これは、過去及び現世代の負担が約1億円増えたことを意味します。

④ 災害復旧や、公共資産の除売却等などの臨時的な損益が発生した場合に計上します。
平成23年度は固定資産除却費が約128万円ありました。また、損失補償により履行が確定した額は131万円、履行は確定していませんが将来負担する見込みの額は約4,108万円あります。

	[一般会計]	[単 体]	[連 結]
期首純資産残高	34,329,871	40,263,301	40,886,889
純経常行政コスト	△8,755,282	△10,402,964	△11,658,369
一般財源			
地方税	4,591,508	4,591,508	4,591,508
地方交付税	1,454,606	1,454,606	1,454,606
その他行政コスト充当財源	1,010,391	1,010,391	1,016,407
補助金等受入	1,728,590	3,417,727	4,640,972
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	200	△1,284	△1,284
投資損失	△1,305	△1,305	△1,305
収益事業純損失	0	0	0
損失補償履行確定額	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	41,077	41,077	41,077
その他	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0		0
無償受贈資産受入	3,813	3,813	3,813
その他	73	△643	△22,907
期末純資産残高	34,403,542	40,376,227	40,951,407

連結資金収支計算書

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の出入りと、その収支の性質ごとの情報が分かります。

(単位:千円)

① 人件費や物件費などの日常的な行政サービスを行っていく上で必要な支出項目で、その合計額は約167億円になります。
社会保障給付が約82億円で、経常的支出額の約49%を占めていることが分かります。

② 地方税や交付税などの日常的な行政サービスを行っていくための支出に対する財源の項目で、その合計額は約188億円になります。
地方税、使用料、保険料等で収入の約62%を占めており、約30%を国等に依存していることが分かります。
地方債発行額は臨時財政対策債です。

③ 経常的な収支の差額は約21億円あり、これが下記の公共資産整備や、投資・財務的な支出に充当されることとなります。

④ 公共資産を整備するために、「玉村町が直接支出したもの」、「他団体に補助金等を支出したもの」、「他会計等へ繰出したもの」の3つの区分で計上しています。

⑤ 公共資産を整備するための支出の財源となった、国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額が計上されています。

⑥ 公共資産の整備のための支出額と収入額の差額は約7億円の赤字となっており、これは経常的収支の差額により賄われます。

⑦ 借金の返済額や、他会計の借金の返済に充当するための繰出金や補助金、貸付金等が計上されており、合計で約13億円になります。

⑧ 収入には上記の支出の財源となった国県補助金等や、貸付金の回収額等が計上されており、これらの合計は約2億円しかありません。

⑨ 借金の返済や、投資などのための支出額と収入額の差額は約11億円の赤字となっており、これは経常的収支の差額により賄われます。

⑩ 経常的収支、公共資産等整備収支、投資・財務的収支の合計差額の約2億5,000万円がこの1年間で増加した歳計現金の額で、平成23年度末の歳計現金の額は約48億円ということになります。

	[一般会計]	[単体]	[連結]
1 経常的収支の部			
人件費	1,894,057	2,066,801	2,094,935
物件費	2,226,195	2,550,886	2,640,773
社会保障給付	1,573,405	5,222,315	8,175,248
補助金等	807,490	2,170,471	2,136,333
支払利息	147,434	374,400	374,400
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	679,391	173,927	173,927
その他支出	176,561	276,451	1,149,318
支出合計	7,504,533	12,835,251	16,744,934
地方税	4,602,652	4,602,652	4,602,652
地方交付税	1,454,606	1,454,606	1,454,606
国県補助金等	1,511,692	3,058,099	4,257,655
使用料・手数料	296,092	296,092	299,300
分担金・負担金・寄附金	12,132	1,624,081	3,370,583
保険料	0	1,322,069	1,322,069
事業収入	0	807,115	1,698,907
諸収入	368,174	411,899	422,890
地方債発行額	707,200	707,200	707,200
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	12,201	12,201	68,327
他会計補助金等	0	0	0
その他収入	616,624	621,459	605,605
収入合計	9,581,373	14,917,473	18,809,794
経常的収支額	2,076,840	2,082,222	2,064,860
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	900,494	1,429,644	1,435,728
公共資産整備補助金等支出	67,791	92,878	92,878
他会計等への建設費充当財源繰出支出	34,912	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0
支出合計	1,003,197	1,522,522	1,528,606
国県補助金等	216,898	359,628	359,628
地方債発行額	219,600	457,355	457,355
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	450	450	△36,096
他会計補助金等	0	0	0
その他収入	8,454	57,634	57,634
収入合計	445,402	875,067	838,521
公共資産整備収支額	△557,795	△647,455	△690,085
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	13,500	13,500	13,500
基金積立額	5,559	5,559	8,155
定額運用基金への繰出支出	1,117	1,118	1,118
他会計等への公債費充当財源繰出支出	278,088	0	0
地方債償還額	794,178	1,231,421	1,231,421
長期借入金返済額	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
長期未払金支払支出	84,787	86,554	86,554
その他支出	0	303	303
支出合計	1,177,229	1,338,455	1,341,051
国県補助金等	0	0	23,689
貸付金回収額	20,390	20,390	20,390
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	140,600	140,600
長期借入金借入額	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0
公共資産等売却収入	2,272	2,272	2,272
その他収入	31,258	31,258	32,727
収入合計	53,920	194,520	219,678
投資・財務的収支額	△1,123,309	△1,143,935	△1,121,373
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	395,736	290,832	253,402
期首歳計現金残高	3,858,484	4,444,886	4,545,692
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末歳計現金残高	4,054,220	4,735,718	4,799,094

